

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 22.4.22 第 174 回国会第 8 号

4 月 22 日（木）第 8 回の委員会が開かれました。

1 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案(内閣提出第 45 号)

地球温暖化の防止等に貢献する木材利用の推進に関する法律案（竹本直一君外 4 名提出、衆法第 16 号）

- ・赤松農林水産大臣、松井内閣官房副長官、山田農林水産副大臣、泉内閣府大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに提出者衆議院議員竹本直一君(自民)、坂本哲志君(自民)、吉野正芳君(自民)及び西博義君(公明)に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

梶原 康 弘君(民主)

- ・宮崎県で口蹄疫の疑いのある事案が発生したが、農業者への融資等の支援や風評被害防止等について農林水産大臣はどのように取り組む考えか。
- ・今まで森林・林業に関して様々な事業を実施してきたが、新政権となって、今後どのように政策を進めていく考えか。
- ・特別会計の一般会計化や累積債務の問題を抱えている国有林野事業の今後の在り方について再検討すべきではないか。

後 藤 英 友君(民主)

- ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案(以下「政府案」という。)は、公共建築物等を対象としているが、木材の需要を喚起するためには民間まで対象を広げていくべきではないか。
- ・木材の安定的な供給体制を確立するためには、路網整備や人材育成など「森林・林業再生プラン」の着実な推進が必要と考えるが、現在の検討状況はどのようになっているのか。
- ・熊本県では森林組合や製材所、工務店等が連携して消費者の納得する家づくりを進めているが、この事例のように林業を産業として進める取組みを進めるべきではないか。

宮 腰 光 寛君(自民)

- ・政府と与党との調整が不十分であるため、農林水産省設置法改正案の審議の取扱いなどが国会混乱の原因となっていると考えるが、松井内閣官房副長官はどのように考えるか。
- ・地球温暖化の防止等に貢献する木材利用の推進に関する法律案(以下「自公案」という。)提出者は、自公案と政府案との違いは、どこにあると考えているか。
- ・諫早湾干拓事業の潮受堤排水門の開門について 4 月中に結論を出すというが、2 か月程度の議論では拙速では

ないか。

江 藤 拓君(自民)

- ・宮崎県で発生した口蹄疫の疑いのある事案について、農家に安心感を与えるため、国として金額を明示して対策を示すべきと考えるが、農林水産大臣はどのように取り組む考えか。
- ・口蹄疫に効果のある消毒液の入手が困難となっており、国として指導を行う必要があるのではないか。
- ・口蹄疫の発生により養豚も廃棄物を搬出できないなどの影響が出ているが、このことについてどのように認識しているか。

谷 川 弥 一君(自民)

- ・林業の復興に当たっては、構造材として生木の使用を可能とすることや、和風建築の利点の啓発が重要ではないか。
- ・有明海の環境変化には、諫早湾干拓事業以上に、熊本新港や筑後川大堰その他の工事やノリの酸処理が影響を及ぼしていると考え、農林水産大臣はどのように認識しているか。
- ・自公案提出者は、政府案のどのような点が評価できると考えるか。

あ べ 俊 子君(自民)

- ・公共建築物等への木材利用の実効性を確保するためには、法案による義務化が必要ではないか。
- ・「森林・林業再生プラン」により林業の復興がどれほど図られると考えるか。また、木材自給率目標 50%が達成された場合、木材価格はどの程度になると考えているか。
- ・木材の利用促進のためには建築基準法による規制の緩和が重要ではないか。

石 田 祝 稔君(公明)

- ・家畜伝染病予防法による殺処分の手当金が農業者の所得

として課税の対象とされているが、一種の準備金として非課税とすべきではないか。

- ・木材資源利用合理化方策(昭和30年1月21日閣議決定)による「用途規模により建築物の木造禁止の範囲を拡大

すること」と、政府案による木材利用の促進との整合性についてどのように考えるか。

- ・自公案と政府案との相違点及び木材自給率目標について、自公案提出者はどのように考えているか。